



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日
東・福

上場会社名 株式会社九州リースサービス
コード番号 8596
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所
URL <https://www.k-lease.co.jp>
(氏名) 礪山 誠二
(氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092) 431-2530
配当支払開始予定日 2025年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	39,338	17.4	5,651	21.9	5,584	21.6	3,569	17.1
2024年3月期	33,508	△9.0	4,635	△15.4	4,593	△15.3	3,048	△48.0

(注) 包括利益 2025年3月期 3,748百万円(17.2%) 2024年3月期 3,198百万円(△32.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	158.17	—	8.7	2.8	14.4
2024年3月期	134.10	—	7.9	2.5	13.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	201,932	42,630	21.0	1,881.25
2024年3月期	193,398	40,142	20.6	1,763.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,489百万円 2024年3月期 39,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△3,250	△68	3,141	4,907
2024年3月期	△14,865	△903	14,728	5,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	712	22.4	1.8
2025年3月期	—	17.00	—	36.00	53.00	1,259	33.5	2.9
2026年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		34.2	

(注) 2025年3月期の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当2円が含まれます。

なお、当社の連結株主資本配当率(DOE)は以下のとおりです。

DOE: 2024年3月期1.8%、2025年3月期3.0%、2026年3月期(予想)3.1%

上記のDOEは「(年間配当総額÷期末連結株主資本)×100」にて算出し、年間配当総額には普通配当のほか、記念配当も含まれます。詳細は、本日(2025年5月8日)公表しました「株主還元方針の変更(累進配当・DOE指標の導入)、剰余金の配当(増配)及び2026年3月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,800	△11.5	5,700	0.9	5,600	0.3	3,700	3.7	163.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 2社 (社名)特定目的会社HTT-1号ファンド、TOKY023レジデンシャルファンド2 特定目的会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	25,952,374株	2024年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,366,800株	2024年3月期	3,392,800株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,567,870株	2024年3月期	22,731,544株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,542	3.0	2,112	21.9	2,005	21.9	1,450	29.9
2024年3月期	19,952	△23.9	1,732	△62.1	1,645	△63.6	1,116	△79.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	64.27	—
2024年3月期	49.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	183,545	37,707	20.5	1,669.53
2024年3月期	175,386	37,122	21.2	1,645.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,707百万円 2024年3月期 37,122百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大、堅調な企業収益等を背景に、緩やかな回復基調が続く一方、米国の政策動向や、中国経済の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループにおきましては、2024年度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画「共創2027～つながるチカラで未来を創造する～」に取り組んでまいりました。

長期ビジョンとして、「お取引先企業と地域に寄り添い、経営課題や社会情勢の変化に対応する、独創性のある総合金融サービス・ソリューションを提供する伴走型企业集団となる」ことを目指し、「確かな収益基盤の確立」「新たな領域の創造」「経営基盤強化」の3つの基本戦略を掲げ、地域社会との共創による当社グループの持続可能な成長と、社会課題解決の実現に挑戦し続けています。

このような背景の中で、具体的には、外部環境変化を踏まえた事業ポートフォリオのさらなる強靱化や、アライアンスパートナーとの連携による新たなソリューションの開発・提供に注力するとともに、当社グループの事業領域の拡大に向けた種まきを積極的に行ってまいりました。

(確かな収益基盤の確立)

当社グループが50年の業歴の中で築いてきた地域密着の顧客基盤や、お取引先企業との強固な信頼関係を土台として、ソリューション提案型の営業活動に注力することで、コアビジネスの一層の進展ならびに収益力の強化に取り組みました。リース・割賦事業においては、建物リースや航空機リースの実績を積み重ねたほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスとの連携強化による地場優良顧客の開拓や、地域の大型設備投資案件における協調取組みを進めてまいりました。

不動産事業においては、環境認証を取得した付加価値の高い不動産開発に注力したほか、前連結会計年度にグループ化した西日本不動産開発株式会社とのシナジー強化策により、不動産関連手数料によるノンアセット収益を大きく伸ばすことができました。

加えて、環境分野の新たなサービスとして、お取引先企業の省エネにつながる、空調サブスクリプションサービスの展開にも積極的に取り組み、お取引先企業の経営課題解決に向けたソリューション力を強化しました。

(新たな領域の創造)

さらなる持続的成長を目指す当社グループの新たな事業領域創造に向け、マーケットとビジネスの双方の観点から今後の成長が見込まれるターゲット開拓に取り組みました。

マーケットの観点からは、熊本県を中心に九州全域で拡がりを見せている半導体関連市場に着眼し、リース・割賦事業、不動産事業を中心に営業活動に注力しました。足許では、サプライチェーンの拡大に伴い、工場や倉庫の建築に使用される土木建設機械のリース取扱高が増加したほか、熊本県内における開発用地の売買及び仲介にも取り組みました。今後は、商業店舗や賃貸不動産などにも需要拡大が見込まれるマーケットであり、当社グループの総合金融サービス・ソリューションを発揮しながら、引き続き実績を重ねてまいります。

ビジネスの観点からは、系統用蓄電池やFIP制度に対応した再生可能エネルギーの新たな事業を展開する新法人設立に向けて、準備を進めてまいりました。具体的には、事業パートナーと連携しながら、第一号案件として自社グループ所有地内での系統用蓄電池設置を進めている状況であります。これによりスマートエネルギー事業への展開を図り、さらなる収益拡大と、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

(経営基盤強化)

お取引先企業のニーズを捉えた付加価値の高い多様なソリューションを提供する総合金融サービス企業として成長するため、人的資本への積極的な投資を行い、リスクリングやキャリア開発支援などを促進しました。また、足許の金利動向や経済情勢を踏まえ、資産と負債を総合的に管理するALM体制の強化に取組み、リスクマネジメントの実効性向上を図りました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度の業績につきましては、各セグメントとも増収増益と好調に推移し、売上高は393億38百万円（前期比17.4%増）、営業利益は56億51百万円（前期比21.9%増）、経常利益は55億84百万円（前期比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億69百万円（前期比17.1%増）となりました。特に営業利益は過去最高を更新しました。

営業資産残高につきましては、販売用不動産の売却により不動産事業において減少しましたが、建物リースや航空機リースによりリース・割賦事業の残高が伸長し、1,903億45百万円（前期末比4.5%増）となりました。

なお、現中期経営計画「共創2027」の財務目標に対する実績は以下のとおりです。

【財務目標】

連結	2025年3月期 実績	共創2027最終年度 (2027年3月期) 目標
当期純利益	35億円	40億円
ROA	1.81%	1.75%超
ROE	8.68%	8.00%超

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リース・割賦

再生可能エネルギーなど環境関連分野向けを中心に新規取扱高が堅調に推移したことに加え、リース物件売却収入の計上により、売上高は238億57百万円（前期比18.2%増）、営業利益は16億84百万円（前期比13.6%増）と増収増益となりました。なお、営業資産残高は1,008億15百万円（前期末比11.4%増）となりました。

② ファイナンス

営業資産（平残）の積み上げ及び金利動向を踏まえた営業活動により利息収入等が増収となり、売上高は21億47百万円（前期比17.1%増）、営業利益は12億83百万円（前期比22.2%増）と増収増益となりました。なお、営業資産残高は414億58百万円（前期末比0.6%減）となりました。

③ 不動産

賃貸不動産による安定的な賃料収入に加え、不動産販売収入の計上、及び前連結会計年度にグループ化した西日本不動産開発株式会社との連携により九州エリアにおける不動産関連手数料が増加し、売上高は116億72百万円（前期比17.5%増）、営業利益は29億48百万円（前期比17.1%増）と増収増益となりました。なお、営業資産残高は426億68百万円（前期末比5.1%減）となりました。

④ フィービジネス

自動車関連の手数料収入及び保険代理店収入が堅調に推移したことにより、売上高は4億86百万円（前期比11.3%増）、営業利益は2億46百万円（前期比28.5%増）と増収増益となりました。

⑤ 環境ソリューション

堅実な売電収入に加え、環境関連分野向けのエクイティ投資収益が寄与したことにより、売上高は11億50百万円（前期比5.8%増）、営業利益は1億98百万円（前期比46.0%増）と増収増益となりました。なお、営業資産残高は54億3百万円（前期末比9.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億34百万円増加し、2,019億32百万円（前期末比4.4%増）となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加41億34百万円、割賦債権の増加39億3百万円、投資有価証券の増加18億55百万円、賃貸不動産の減少27億85百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ60億46百万円増加し、1,593億2百万円（前期末比3.9%増）となりました。これは主に、社債の増加95億円、借入金の減少48億43百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億87百万円増加し、426億30百万円（前期末比6.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加27億48百万円などであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し49億7百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは32億50百万円の資金流出（前連結会計年度は148億65百万円の資金流出）となりました。これは主に、割賦債権の増加37億38百万円、リース債権及びリース投資資産の増加36億33百万円などによる資金流出がある一方、販売用不動産の減少34億11百万円、仕入債務の増加による収入15億6百万円などの資金流入があったことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは68百万円の資金流出（前連結会計年度は9億3百万円の資金流出）となりました。無形固定資産の取得による支出84百万円、社用資産の取得による支出76百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入93百万円などによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは31億41百万円の資金流入（前連結会計年度は147億28百万円の資金流入）となりました。これは主に、社債の純増減額（収入）94億41百万円による資金流入がある一方、長期・短期借入金の純増減額（支出）48億43百万円、配当金の支払額8億18百万円などの資金流出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

米国の通商政策による世界経済全体の下振れリスクが懸念され、各国において経済成長の鈍化が想定されます。

日本国内では、賃金上昇が消費を下支えするとともに、人手不足に対応する設備投資の継続も見込まれることから、景気は底堅く推移すると考えられる一方で、海外経済の減速が国内経済に及ぼす影響は不透明であり、金融政策を含む今後の動向には一層の注意が求められる状況と認識しております。

当社グループの主要地盤である九州においては、輸出関連業種を中心に、不確実性の高い状況が続くものと想定されます。

当社グループでは引き続き現中期経営計画「共創2027」の基本戦略に基づく各種施策のステージアップに取り組み、持続的成長の実現ならびに企業価値の向上を目指してまいります。

2026年3月期の連結業績につきましては、売上高348億円（前期比11.5%減）、営業利益57億円（前期比0.9%増）、経常利益56億円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億円（前期比3.7%増）を予想しております。

大口の販売用不動産売却や満了に伴うリース物件売却を見込んでいないことから、売上高は減収となりますが、ベースとなるコアビジネスの安定的な成長やノンアセットビジネスの強化による各セグメントの収益力向上により、増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして考え、現中期経営計画「共創2027」においても、利益成長に見合った株主還元水準について検討を継続していくこととしておりました。

従来、当社の配当については、「各事業年度の業績、財務状況、将来の事業展開等を総合的に判断し、内部留保の充実による財務体質の強化を図りつつ、安定的に配当を実施すること」を基本方針に掲げ、2005年3月期以降の20年間にわたって、一度も減配することなく、安定的・累進的に配当を行ってきました。

資本コストや株価を意識した経営の実現の観点から、当社の株価純資産倍率（PBR）が1倍を下回る状況の改善に向けた議論を重ねる中で、当社の企業価値の向上のためには、さらなる収益力の強化を目指すとともに、安定強固な財務基盤を維持しつつ、資本効率を意識した株主還元の充実を図ることが重要であるとの認識のもと、株主還元方針の変更を行うことといたしました。

今回の変更では、現中期経営計画期間である2027年3月期までの期間においては、「累進配当」を継続することを方針として明記し、引き続き減配することなく安定的に配当を実施するとともに、単年度の業績の影響を受けにくく、株主資本に対してどの程度の割合を配当として還元しているかを示す指標である「連結株主資本配当率（DOE）3.0%以上」の目標指標を定めることで、従来よりも一層、高い水準での株主様への還元を目指すこととしております。

株主還元方針を変更することに伴い、当期（2025年3月期）の期末配当金について検討した結果、直近の配当予想から13円00銭増配し、1株当たり36円00銭とすることといたしました。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり53円00銭となり、前期（2024年3月期）比で23円00銭の増配となります。

また、次期（2026年3月期）の配当につきましては、前述の株主還元方針に基づき、1株当たり年間56円00銭とさせていただきます。

なお、当社は資本政策および配当政策の機動性確保の観点から、剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,087	4,907
受取手形及び売掛金	86	65
割賦債権	25,756	29,659
リース債権及びリース投資資産	60,265	64,399
営業貸付金	41,262	41,118
貸貸料等未収入金	285	320
販売用不動産	10,207	9,389
その他	444	838
貸倒引当金	△396	△447
流動資産合計	142,998	150,252
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸不動産（純額）	30,356	27,570
その他（純額）	5,278	7,572
貸貸資産合計	35,634	35,142
その他の営業資産		
リース貸借資産（純額）	2,333	2,127
その他（純額）	1,093	941
その他の営業資産合計	3,426	3,069
社用資産	555	552
有形固定資産合計	39,617	38,764
無形固定資産	548	506
投資その他の資産		
投資有価証券	8,639	10,494
破産更生債権等	33	23
繰延税金資産	443	599
その他	1,118	1,291
投資その他の資産合計	10,234	12,408
固定資産合計	50,399	51,679
資産合計	193,398	201,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261	3,768
短期借入金	44,998	38,572
1年内償還予定の社債	500	500
リース債務	317	360
未払法人税等	1,033	1,209
賞与引当金	171	186
債務保証損失引当金	270	278
その他	5,626	4,572
流動負債合計	55,179	49,448
固定負債		
社債	9,300	18,800
長期借入金	78,064	79,646
リース債務	2,556	2,399
繰延税金負債	22	29
従業員株式給付引当金	257	263
役員株式給付引当金	92	103
退職給付に係る負債	161	178
資産除去債務	435	470
長期預り敷金保証金	4,226	4,326
その他	2,958	3,636
固定負債合計	98,076	109,854
負債合計	153,256	159,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	811	811
利益剰余金	36,583	39,332
自己株式	△1,277	△1,266
株主資本合計	39,051	41,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	678
その他の包括利益累計額合計	735	678
非支配株主持分	355	140
純資産合計	40,142	42,630
負債純資産合計	193,398	201,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
リース売上高	19,720	23,316
不動産賃貸収入	3,002	3,119
割賦売上高	673	752
ファイナンス収益	1,174	1,391
その他の不動産関連収入	6,435	7,788
その他の売上高	2,502	2,970
売上高合計	33,508	39,338
売上原価		
リース原価	17,353	20,670
不動産賃貸原価	1,346	1,361
資金原価	673	949
その他の不動産関連原価	5,339	6,558
その他の売上原価	789	811
売上原価合計	25,502	30,351
売上総利益	8,006	8,987
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	112	115
債務保証損失引当金繰入額	△7	7
給料及び手当	934	962
賞与	395	341
従業員株式給付費用	101	20
退職給付費用	63	63
福利厚生費	281	302
賃借料	143	146
租税公課	125	103
減価償却費	135	154
その他	1,083	1,116
販売費及び一般管理費合計	3,370	3,335
営業利益	4,635	5,651
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	55	52
為替差益	31	-
その他	19	34
営業外収益合計	109	92
営業外費用		
支払利息	65	87
社債発行費	34	58
株主優待関連費用	23	-
その他	27	13
営業外費用合計	151	159
経常利益	4,593	5,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	37
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	37
特別損失		
減損損失	37	-
特別損失合計	37	-
税金等調整前当期純利益	4,559	5,621
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,948
法人税等調整額	△23	△132
法人税等合計	1,466	1,815
当期純利益	3,092	3,805
非支配株主に帰属する当期純利益	43	235
親会社株主に帰属する当期純利益	3,048	3,569

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,092	3,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△56
その他の包括利益合計	106	△56
包括利益	3,198	3,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,154	3,512
非支配株主に係る包括利益	43	235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	811	34,179	△996	36,927
当期変動額					
剰余金の配当			△641		△641
親会社株主に帰属する当期純利益			3,048		3,048
自己株式の取得				△283	△283
自己株式の処分				2	2
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△2		△2
連結範囲の変動等					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,404	△280	2,123
当期末残高	2,933	811	36,583	△1,277	39,051

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	628	628	332	37,889
当期変動額				
剰余金の配当				△641
親会社株主に帰属する当期純利益				3,048
自己株式の取得				△283
自己株式の処分				2
連結子会社の決算期変更に伴う増減				△2
連結範囲の変動等				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	106	22	129
当期変動額合計	106	106	22	2,253
当期末残高	735	735	355	40,142

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	811	36,583	△1,277	39,051
当期変動額					
剰余金の配当			△819		△819
親会社株主に帰属する当期純利益			3,569		3,569
自己株式の取得					-
自己株式の処分				11	11
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
連結範囲の変動等			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,748	11	2,759
当期末残高	2,933	811	39,332	△1,266	41,810

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	735	735	355	40,142
当期変動額				
剰余金の配当				△819
親会社株主に帰属する当期純利益				3,569
自己株式の取得				-
自己株式の処分				11
連結子会社の決算期変更に伴う増減				-
連結範囲の変動等				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△56	△214	△271
当期変動額合計	△56	△56	△214	2,487
当期末残高	678	678	140	42,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,559	5,621
減価償却費	1,150	1,160
減損損失	37	-
賃貸不動産売却損益 (△は益)	-	△37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	137	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	14
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	7
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	97	16
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	16
受取利息及び受取配当金	△59	△57
資金原価及び支払利息	739	1,037
社債発行費	34	58
為替差損益 (△は益)	△31	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	-
割賦債権の増減額 (△は増加)	△2,997	△3,738
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,964	△3,633
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△8,361	144
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,259	3,411
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△3,147	△2,022
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	37	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127	1,506
賃貸資産の売却による収入	-	552
賃貸資産の取得による支出	△3,520	△3,255
その他の営業資産の取得による支出	△320	△3
その他	182	△1,495
小計	△11,278	△507
利息及び配当金の受取額	58	57
利息の支払額	△723	△1,028
法人税等の支払額	△2,922	△1,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,865	△3,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△4	△76
無形固定資産の取得による支出	△69	△84
投資有価証券の取得による支出	△259	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△970	-
その他	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,000	△3,000
長期借入れによる収入	29,200	43,380
長期借入金の返済による支出	△30,109	△45,223
社債の発行による収入	7,965	9,941
社債の償還による支出	△200	△500
リース債務の返済による支出	△181	△187
自己株式の取得による支出	△283	-
配当金の支払額	△640	△818
非支配株主への払戻による支出	△8	△266
その他	△11	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,728	3,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,008	△179
現金及び現金同等物の期首残高	6,095	5,087
現金及び現金同等物の期末残高	5,087	4,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、特定目的会社HTT-1号ファンド及びTOKYO23レジデンシャルファンド2特定目的会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「退職給付に係る負債」に含めて表示しておりました「従業員株式給付引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「退職給付に係る負債」に表示していた419百万円は、「従業員株式給引当金」257百万円、「退職給付に係る負債」161百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」に含めて表示しておりました「従業員株式給付費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」に表示していた164百万円は、「従業員株式給費用」101百万円、「退職給付費用」63百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた55百万円は、「従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)」97百万円、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」△41百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております（以下、合わせて「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において583百万円、1,202,400株、当連結会計年度末において572百万円、1,176,400株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」、「フィービジネス」及び「環境ソリューション」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,180	1,834	9,935	437	1,087	33,474	34	33,508	—	33,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,180	1,834	9,935	437	1,087	33,474	34	33,508	—	33,508
セグメント利益又は 損失(△)	1,483	1,050	2,518	191	135	5,380	△18	5,361	△725	4,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△725百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,857	2,147	11,672	486	1,150	39,314	24	39,338	—	39,338
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,857	2,147	11,672	486	1,150	39,314	24	39,338	—	39,338
セグメント利益又は 損失(△)	1,684	1,283	2,948	246	198	6,361	△45	6,315	△663	5,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△663百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,763.62円	1,881.25円
1株当たり当期純利益金額	134.10円	158.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,202,400株、当連結会計年度1,176,400株)。

また、「1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,030,471株、当連結会計年度1,194,103株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,048	3,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,048	3,569
普通株式の期中平均株式数(株)	22,731,544	22,567,870

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,142	42,630
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	355	140
(うち非支配株主持分)	(355)	(140)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,786	42,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,559,574	22,585,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業資産残高（連結）

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当連結会計年度末 (2025年3月31日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	59,476	32.7	63,583	33.4
	オペレーティング・リース	5,278	2.9	7,572	4.0
	リース計	64,754	35.6	71,155	37.4
	割賦販売	25,756	14.1	29,659	15.6
	リース・割賦計	90,511	49.7	100,815	53.0
ファイナンス		41,693	22.9	41,458	21.8
不動産	オペレーティング・リース	30,459	16.7	27,617	14.5
	その他	14,478	8.0	15,051	7.9
	不動産計	44,938	24.7	42,668	22.4
環境ソリューション		4,927	2.7	5,403	2.8
合計		182,070	100.0	190,345	100.0

5. その他

役員の異動

取締役の異動（2025年6月27日予定）

退任予定取締役

社外取締役	眞鍋 博俊
-------	-------

新任取締役候補者

社外取締役	土井良 由美子（現 土井良由美子公認会計士事務所 代表）
-------	------------------------------